

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月10日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	スター・マイカ株式会社
【英訳名】	Star Mica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋澤 昭一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5776-2701
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 管理本部長 日浦 正貴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5776-2701
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 管理本部長 日浦 正貴
【縦覧に供する場所】	スター・マイカ株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番11号） スター・マイカ株式会社 大阪支店 （大阪市北区芝田一丁目4番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年5月31日	自平成26年12月1日 至平成27年5月31日	自平成25年12月1日 至平成26年11月30日
売上高 (千円)	6,333,078	9,717,068	13,901,173
経常利益 (千円)	741,497	966,374	1,286,375
四半期(当期)純利益 (千円)	444,900	600,554	772,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,590	601,749	775,899
純資産額 (千円)	11,339,361	12,134,660	11,622,473
総資産額 (千円)	39,398,222	46,055,505	44,229,087
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.50	66.42	85.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.90	64.35	83.14
自己資本比率 (%)	28.6	26.2	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,114,398	565,761	2,648,613
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	499,892	81,712	2,850,052
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,497,120	1,007,773	5,861,139
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,557,473	2,397,416	2,037,117

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.34	31.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策、日本銀行の金融緩和政策の効果を背景に企業業績の改善や個人消費の増加傾向が続き、堅調な国内需要に支えられて緩やかな景気回復を続けております。

当社グループの属する中古マンション業界におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、平成27年5月度の首都圏中古マンションの成約件数は3,008件（前年同月比14.0%増）と4月に続き増加となっております。また、首都圏中古マンションの成約㎡単価は、首都圏平均で45.28万円（前年同月比9.5%上昇、前月比1.6%上昇）、成約平均価格は2,887万円（同8.7%上昇、同2.1%上昇）で、ともに上昇しております。

このような市場環境の中、当社グループは、今年度からスタートした中期経営計画を達成すべく、基幹事業である中古マンション事業の収益力を引き続き強化し、また、インベストメント事業において不動産再生投資案件への挑戦を通じ収益機会を拡大し、さらに、アドバイザー事業においては、不動産管理、仲介業務等の顧客規模の拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、中古マンション事業での好調な販売実績により売却収入が増加し、販売利益率が向上したことに加え、インベストメント事業で物件の組替に伴い売却を行ったことから、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高9,717,068千円（前年同四半期比53.4%増）、営業利益1,295,780千円（同25.7%増）、経常利益966,374千円（同30.3%増）、四半期純利益600,554千円（同35.0%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### （中古マンション事業）

中古マンション事業におきましては、良好な市場環境のもとで一棟リノベーションマンション「ステラシリーズ」をはじめとする付加価値の高い物件作りに注力したことから売却利益が増加し、さらに、保有物件の増加に伴い安定的な賃貸利益を確保しております。この結果、売上高は7,393,605千円（同29.2%増）、営業利益は1,097,331千円（同19.5%増）となりました。

#### （インベストメント事業）

インベストメント事業におきましては、収益不動産の保有物件見直しに伴い、グループでのシナジー効果を発揮しにくい地方物件の売却を行いました。また、事業期間の短い不動産再生案件にも投資を行い、保有不動産が増加したことから、賃料収入が増加いたしました。この結果、売上高は2,112,773千円（同449.5%増）、営業利益は134,064千円（同81.5%増）となりました。

#### （アドバイザー事業）

アドバイザー事業におきましては、外部顧客に対する仲介手数料の増加に注力したものの、前年同期に成約した大口仲介取引の反動減により売上高が減少しました。この結果、売上高は210,689千円（同6.5%減）、営業利益は内部売上の影響もあり、229,918千円（同0.2%増）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ360,299千円増加し、2,397,416千円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、565,761千円（前年同四半期比548,637千円減）となりました。これは主として、販売用不動産の取得による販売用不動産の増加額1,517,311千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、81,712千円(前年同四半期比418,180千円減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出81,012千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、1,007,773千円(前年同四半期比489,347千円減)となりました。これは主として、長期借入れによる収入6,581,040千円、長期借入金の返済による支出5,503,182千円、短期借入金の純減額242,400千円、社債の発行による収入261,877千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	10,000,000	-	3,573,038	-	3,541,478

(6)【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オフィス扇	東京都港区虎ノ門三丁目18番6号	1,497,000	14.97
水永 政志	東京都港区	1,339,100	13.39
田口 弘	東京都渋谷区	900,000	9.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	827,700	8.28
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN)LIMITED (常任代理人:立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	466,000	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	409,700	4.10
重田 康光	東京都港区	300,600	3.01
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人:ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	284,100	2.84
CBLDN KIA FUND 136 (常任代理人:シティバンク銀行株 式会社)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	277,700	2.78
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	240,900	2.41
計	-	6,542,800	65.43

(注)1. J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成27年1月8日付(報告義務発生日平成26年12月31日)に提出された大量保有報告書により以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
J P モルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	574,000株	5.74%

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成27年4月20日付(報告義務発生日平成27年4月13日)に提出された大量保有報告書により以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	498,900株	4.99%
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	13,900株	0.14%
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	92,200株	0.92%

3.上記のほか、自己株式が957,763株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 957,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,041,500	90,415	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	90,415	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スター・マイカ株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	957,700	-	957,700	9.58
計	-	957,700	-	957,700	9.58

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役		櫛本 健夫	昭和40年1月1日	昭和63年4月 日本銀行入行 平成15年10月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成19年5月 公認会計士登録 平成21年1月 とちもと公認会計士事務所 所長(現任) 平成27年5月 当社監査役就任(現任)	(注)	-	平成27年5月31日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成29年11月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		依田 雅弘	平成27年5月31日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,037,117	2,397,416
営業未収入金	48,840	63,131
販売用不動産	1 31,170,330	1 34,176,873
繰延税金資産	60,781	59,866
その他	319,560	350,624
貸倒引当金	489	1,009
流動資産合計	33,636,140	37,046,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,212,107	1 3,540,450
減価償却累計額	1,157,384	941,847
建物及び構築物(純額)	3,054,723	2,598,603
土地	1 7,061,937	1 5,917,390
その他	1 63,644	1 58,568
減価償却累計額	35,560	21,562
その他(純額)	28,083	37,006
有形固定資産合計	10,144,744	8,553,000
無形固定資産	7,786	6,424
投資その他の資産		
繰延税金資産	98,686	69,499
その他	339,290	369,762
投資その他の資産合計	437,976	439,261
固定資産合計	10,590,507	8,998,687
繰延資産		
社債発行費	2,438	9,914
繰延資産合計	2,438	9,914
資産合計	44,229,087	46,055,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	239,808	280,694
短期借入金	475,800	233,400
1年内返済予定の長期借入金	3,362,267	3,786,995
未払法人税等	271,904	309,511
その他	863,658	1,031,851
流動負債合計	5,213,437	5,642,453
固定負債		
社債	100,000	343,000
長期借入金	27,117,728	27,770,858
その他	175,448	164,534
固定負債合計	27,393,176	28,278,392
負債合計	32,606,613	33,920,845
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,573,038	3,573,038
資本剰余金	3,548,540	3,548,549
利益剰余金	5,014,712	5,524,849
自己株式	557,235	556,944
株主資本合計	11,579,055	12,089,493
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	24,298	23,103
その他の包括利益累計額合計	24,298	23,103
新株予約権	67,715	68,270
純資産合計	11,622,473	12,134,660
負債純資産合計	44,229,087	46,055,505

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	6,333,078	9,717,068
売上原価	4,570,974	1 7,480,743
売上総利益	1,762,104	2,236,325
販売費及び一般管理費	2 731,476	2 940,544
営業利益	1,030,627	1,295,780
営業外収益		
受取利息	185	229
受取補償金	17,269	-
その他	1,249	3,654
営業外収益合計	18,704	3,883
営業外費用		
支払利息	257,623	284,994
支払手数料	50,209	47,266
その他	0	1,028
営業外費用合計	307,833	333,289
経常利益	741,497	966,374
税金等調整前四半期純利益	741,497	966,374
法人税、住民税及び事業税	286,846	338,131
法人税等調整額	9,750	27,688
法人税等合計	296,596	365,819
少数株主損益調整前四半期純利益	444,900	600,554
四半期純利益	444,900	600,554

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	444,900	600,554
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,689	1,194
その他の包括利益合計	3,689	1,194
四半期包括利益	448,590	601,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,590	601,749

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	741,497	966,374
減価償却費	170,366	163,406
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,613	520
受取利息	185	229
支払利息	257,623	284,994
社債発行費償却	-	646
営業債権の増減額(は増加)	30,127	14,290
販売用不動産の増減額(は増加)	1,663,259	1,517,311
営業債務の増減額(は減少)	5,689	61,413
その他	36,143	74,245
小計	496,898	19,768
利息の受取額	185	231
利息の支払額	258,638	284,142
法人税等の支払額	359,047	301,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,398	565,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	499,052	81,012
無形固定資産の取得による支出	840	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,892	81,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,288,900	242,400
長期借入れによる収入	7,828,520	6,581,040
長期借入金の返済による支出	3,961,583	5,503,182
社債の発行による収入	-	261,877
自己株式の取得による支出	30	-
自己株式の処分による収入	-	300
配当金の支払額	80,885	90,417
新株予約権の発行による収入	-	555
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,497,120	1,007,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,171	360,299
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,644	2,037,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,157,473	1,239,416

## 【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 販売用不動産に振り替えたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
建物及び構築物	77,288千円	343,903千円
土地	248,999	1,144,546
その他	2,850	781
計	329,137	1,489,231

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
	- 千円	8,353千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
役員報酬	75,600千円	96,902千円
給与及び賞与	222,530	250,058
租税公課	183,550	313,066

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	1,557,473千円	2,397,416千円
現金及び現金同等物	1,557,473	2,397,416

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	80,885	9	平成25年11月30日	平成26年2月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月30日 取締役会	普通株式	71,897	8	平成26年5月31日	平成26年8月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	90,417	10	平成26年11月30日	平成27年2月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月30日 取締役会	普通株式	99,464	11	平成27年5月31日	平成27年8月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	中古マ ン シ ョ ン 事 業	インベ ス ト メ ン ト 事 業	アド バ イ ザ リ ー 事 業	合 計	調 整 額 (注)1	四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,723,324	384,475	225,277	6,333,078	-	6,333,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	166,572	166,572	166,572	-
計	5,723,324	384,475	391,850	6,499,650	166,572	6,333,078
セグメント利益	918,176	73,861	229,417	1,221,455	190,828	1,030,627

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	中古マ ン シ ョ ン 事 業	インベ ス ト メ ン ト 事 業	アド バ イ ザ リ ー 事 業	合 計	調 整 額 (注)1	四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	7,393,605	2,112,773	210,689	9,717,068	-	9,717,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	214,996	214,996	214,996	-
計	7,393,605	2,112,773	425,685	9,932,065	214,996	9,717,068
セグメント利益	1,097,331	134,064	229,918	1,461,314	165,534	1,295,780

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円50銭	66円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	444,900	600,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	444,900	600,554
普通株式の期中平均株式数(株)	8,987,247	9,041,803
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円90銭	64円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	301,655	290,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成27年6月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....99,464千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....11円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年8月4日
- (注) 平成27年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月9日

スター・マイカ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター・マイカ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター・マイカ株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。